

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 **【新】システム共通基盤関連
精神保健システム改修事業費**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111 (内3313)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 440 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	440	0	0	0	0	0	0	0	440
決定額	440	0	0	0	0	0	0	0	440

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現行の精神保健システムが利用している第2期システム共通基盤 (情報システム課所管の全システムが共同で利用するICT基盤) の運用期間は、令和6年3月31日までとなっており、令和5年度中に第3期システム共通基盤へ移行する。

共通基盤の移行に伴い、精神保健システムの運用を継続するためには、IPアドレスの変更、連携プログラムの更新、データ移行、動作確認テスト等が必要となる。

システムを円滑に運用するため、システム改修業務を委託する。

(2) 事業内容

システム共通基盤関連精神保健システム改修業務の委託

《委託内容》

- ・ IPアドレスの変更作業
- ・ プログラム修正作業
- ・ 動作確認テスト等

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

有（現行システム共通基盤を利用している他課所管の業務システムの改修）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	440	精神保健システム改修業務の委託
合計	440	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期システム共通基盤への業務システムの移行について
(令和4年8月22日付け情シ第105号)

(2) 国・他県の状況

共通基盤の第2期システムから第3期システムへの移行は、全庁的に行われる。
(主管課：情報システム課)

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県（委託先：現行システム保守委託事業者）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度中に、精神保健システムを第2期システム共通基盤から第3期システム共通基盤へ移行し、精神保健システムの安定稼働を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

システム改修事務を数値化できないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 特になし

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 精神障害者保健福祉手帳等の所持者は増加傾向にあることから、所持者の適正な把握及びマイナンバー連携等をスムーズに行うことができるよう、引き続きシステムによる管理を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	